

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 オンキヨー株式会社

コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大舘 宗徳

問合せ先責任者 （役職名）代表取締役副社長 （氏名）中野 宏 TEL 06-6226-7343

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,671	25.4	788	-	926	-	794	-
24年3月期第1四半期	10,281	-	1,363	-	1,430	-	1,409	-

（注）包括利益 25年3月期第1四半期 601百万円（-％） 24年3月期第1四半期 1,225百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.91	-
24年3月期第1四半期	29.72	-

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	26,966	3,845	14.0	61.25
24年3月期	30,541	4,447	14.3	71.02

（参考）自己資本 25年3月期第1四半期 3,766百万円 24年3月期 4,368百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25年3月期	-	-	-	-	-
25年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	3.6	600	-	300	-	100	-	1.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社（社名）D O株式会社、除外 1社（社名）オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社  
詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	61,903,165株	24年3月期	61,903,165株
期末自己株式数	25年3月期1Q	399,937株	24年3月期	399,815株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	61,503,276株	24年3月期1Q	47,430,513株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期における当社を取り巻く日本国内の環境は、歴史的円高の長期化やエネルギー・年金・消費税増税問題等の不安材料がクローズアップされる中、家電分野は総じて消費が低迷する状況が継続しています。また、海外におきましても、欧州での信用不安に対する抜本的解決の道筋が示されない状況において、その影響は欧米および日本等の先進諸国のみならず、中国・インド等高い経済成長率を維持してきた新興国にも波及するまでの厳しい状況となりつつあります。

このような事業環境の下、当社グループは、経営理念『VALUE CREATION』に基づき、当社が得意とする音や映像に関する固有の基幹技術の開発と主要顧客に軸足を置き、AVレシーバー等ホームシアター製品に最新技術を搭載し付加価値のさらなる向上を目指すとともに、省電力と軽量化を実現できるデジタルスピーカーの新規開発等にも積極的に取り組んでおります。また、新たな市場の開拓と顧客の獲得にチャレンジすべく、米国Gibson Guitar Corp.とのアライアンス強化によるブランド価値の向上や、ティアック株式会社との資本・業務提携によりマーケティングやブランドポジションの再構築を目指すとともに、企画開発から生産、設計及びWeb販売を含む販売チャネルの統合に至るまでのあらゆるプロセスにおける効率化等、シナジー効果の創出に鋭意取り組んでおります。

一方、生産拠点の再編とコスト構造の改革が喫緊の課題であるOEM事業につきましては、不採算生産会社の閉鎖や売却を行う一方、コスト競争力の強化と中国国内での新たな顧客の開拓を目指した中国の国光電器股份有限公司との合弁会社設立や一部生産ラインの中国移管等を取り進めてまいりました。

また、PC技術を基盤とした革新的な開発力を有する韓国のMoneual Inc.と合弁会社であるMoneual Onkyo Lifestyle Inc.（以下、「MOL社」といいます。）を韓国に設立し、同国でのオンキヨー製品の販売を強化する一方、PC事業を担うオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社（以下、「ODS社」といいます。）の全株式をMOL社に譲渡いたしました。これに伴い、当四半期よりODS社は持分法適用会社となり、「PC事業」につきましては報告セグメント上、「その他」に含めております。

以上のとおり、抜本的な構造改革の途上である当四半期の業績は、米国の販売会社であるOnkyo U.S.A. Corporation及びPC事業を担当するODS社が持分法適用会社となったことなどにより、売上高は7,671百万円（前年同期比2,610百万円減収）となりました。一方、損益につきましては、経費削減や新製品の値上げ及びレアアース等原材料価格の安定などにより、営業損失は788百万円（前年同期比574百万円改善）、経常損失は926百万円（前年同期比504百万円改善）となりました。また、PC事業に関する子会社の譲渡・整理に伴う収益129百万円を特別利益に計上した結果、当期純損失は794百万円（前年同期比615百万円改善）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### AV事業

国内市場におきましては、ミニコンポを中心とするピュアオーディオ製品が好調であった一方で、薄型テレビの需要低迷が続いていることに伴いホームシアター製品が苦戦を強いられたため、売上高は対前年271百万円減収の1,197百万円となりました。また、海外につきましては、Onkyo U.S.A. Corporationが持分法適用会社になったこともあり、売上高は対前年1,310百万円減収の4,244百万円となりました。その結果、AV事業の売上高は対前年1,581百万円減収の5,442百万円となりました。

損益は、経費削減効果はあったものの、新製品の導入を推進するため旧製品在庫の消化を優先したことにより、291百万円のセグメント損失（前年同期比79百万円減益）となりました。

#### OEM事業

OEM事業における売上高は、前年同期比464百万円増収の1,913百万円となりました。これは、前年同期においては震災の影響による車載用スピーカーの生産調整等により売上高が落ち込んだものの、当四半期におきましては売上が順調に回復したことによるものです。また、損益もレアアース高騰分の販売価格調整が完了したことなどにより、69百万円（前年同期比195百万円改善）のセグメント損失となりました。

#### その他

その他事業の売上高は315百万円であり、損益は63百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、前年度末(平成24年3月末)に比べ3,575百万円減少し26,966百万円となりました。有利子負債は前年度末比611百万円減少の9,479百万円となりました。純資産は、前年度末比602百万円減少の3,845百万円となりました。

当四半期末における現金及び預金の残高は5,962百万円となっており、受取手形及び売掛金の残高7,895百万円を合わせて13,857百万円の資金化可能な流動資産を保有しています。したがって短期流動性資産が支払手形及び買掛金7,796百万円ならびに短期借入金2,791百万円の短期流動性負債合計10,587百万円を大幅に上回っているため、当面の流動性を確保しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期連結業績は想定の範囲内で推移しており、通期の連結業績予想は、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

今後の事業環境の変化および当社グループ業績の推移を慎重に見極め、必要に応じて見直しを行い、変更があれば速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半連結累計期間において、当社の子会社であるオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社の全株式を当社の関連会社Moneual Onkyo Lifestyle Inc.に対し譲渡したことにより、オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社としております。

また、当四半期連結累計期間において、当社の関連会社であったD O株式会社の全株式を当社の子会社であるオンキヨーエンターテイメントテクノロジー株式会社が取得したことにより、D O株式会社を当社の子会社としております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社13社および関連会社9社により構成されております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

この変更による当四半期連結累計期間に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,021	5,962
受取手形及び売掛金	9,693	7,895
商品及び製品	2,584	3,038
仕掛品	65	107
原材料及び貯蔵品	802	506
その他	1,218	1,209
貸倒引当金	87	103
流動資産合計	22,299	18,614
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,563	2,563
その他(純額)	2,075	2,334
有形固定資産合計	4,638	4,897
無形固定資産		
投資その他の資産	257	254
投資有価証券	3,203	2,777
その他	141	421
投資その他の資産合計	3,345	3,199
固定資産合計	8,241	8,351
資産合計	30,541	26,966
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	7,796
短期借入金	2,921	2,791
製品保証引当金	574	610
その他	3,762	3,489
流動負債合計	16,509	14,687
固定負債		
新株予約権付社債	1,200	1,200
長期借入金	5,969	5,488
再評価に係る繰延税金負債	177	177
退職給付引当金	192	191
リサイクル費用引当金	539	-
訴訟損失引当金	507	507
負ののれん	224	-
その他	774	869
固定負債合計	9,584	8,433
負債合計	26,094	23,121

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	2,232	2,232
利益剰余金	157	636
自己株式	52	52
株主資本合計	4,965	4,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	124
繰延ヘッジ損益	18	16
土地再評価差額金	316	316
為替換算調整勘定	917	579
その他の包括利益累計額合計	597	404
新株予約権	22	22
少数株主持分	56	55
純資産合計	4,447	3,845
負債純資産合計	30,541	26,966



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,281	7,671
売上原価	8,474	6,190
売上総利益	1,807	1,481
販売費及び一般管理費	3,170	2,269
営業損失( )	1,363	788
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	112	-
その他	23	8
営業外収益合計	141	12
営業外費用		
支払利息	58	48
為替差損	80	6
持分法による投資損失	17	46
支払手数料	23	17
その他	28	29
営業外費用合計	208	149
経常損失( )	1,430	926
特別利益		
事業整理益	-	129
工事負担金等受入額	96	-
その他	1	27
特別利益合計	97	156
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
災害による損失	15	-
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純損失( )	1,349	769
法人税、住民税及び事業税	57	15
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	60	25
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,409	794
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純損失( )	1,409	794

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,409	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	147
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	169	347
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	184	192
四半期包括利益	1,225	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,225	600
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,023	1,449	8,473	1,808	10,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	223	358	2	361
計	7,159	1,672	8,831	1,811	10,643
セグメント損失( )	212	264	476	427	904

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米2,579百万円、欧州2,243百万円、アジア551百万円、その他地域179百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P C事業、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計
	A V事業 (注1)	O E M事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,442	1,913	7,356	315	7,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	183	295	65	361
計	5,554	2,097	7,652	380	8,032
セグメント損失( )	291	69	361	63	424

(注1) 「A V事業」の海外売上高は、北米1,620百万円、欧州1,962百万円、アジア553百万円、その他地域108百万円であります。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理および補修部品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	476	361
「その他」の区分の利益	427	63
全社費用(注)	459	364
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,363	788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、当社グループが従来より行っていた「PC事業」は新たな事業展開を目指し、Moneaul Inc.と当社との合併会社であるMoneaul Onkyo Lifestyle Inc.(以下、「MOL社」といいます。)を中心とした新たな枠組みの中でPC事業を行うこととなりました。これにより、「PC事業」を統括するオンキヨーデジタルソリューションズ株式会社(以下、「ODS社」といいます。)の全株式を当社の関連会社であるMOL社に譲渡し、当社グループのPC事業を担ってきたODS社は当社の持分法適用会社となっております。

これにともない、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントを従来の「AV事業」、「PC事業」および「OEM事業」の3区分から、「AV事業」および「OEM事業」の2区分に変更し、「PC事業」につきましては「その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。